

有価証券報告書

第 88 期

自 平成13年4月1日

至 平成14年3月31日

大阪証券金融株式会社

(504002)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第88期) 至 平成14年3月31日

近畿財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 大阪証券金融株式会社

英訳名 Osaka Securities Finance Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 大津 隆文

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 電話番号 06(6233)4510(代表)

連絡者 企画総務部長 西井 生和

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
大阪証券金融株式会社 東京支店	東京都中央区日本橋兜町13番1号
同 京都支店	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
同 神戸支店	神戸市中央区播磨町49番地
同 広島支店	広島市中区紙屋町一丁目3番2号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 京都支店および広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	10
4 経営上の重要な契約等	10
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 自己株式の取得等の状況	15
3 配当政策	17
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
第5 経理の状況	21
監査報告書	23
1 連結財務諸表等	27
監査報告書	49
2 財務諸表等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第84期 平成10年3月	第85期 平成11年3月	第86期 平成12年3月	第87期 平成13年3月	第88期 平成14年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)		6,999	8,814	8,591	9,510
経常利益又は 経常損失() (百万円)		991	917	183	83
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)		530	482	347	14
純資産額 (百万円)		32,334	32,095	32,094	32,089
総資産額 (百万円)		785,281	804,343	687,296	1,229,525
1株当たり純資産額 (円)		808.38	803.81	803.78	809.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		13.25	12.05	8.71	0.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		8.0	10.5	8.7	6.0
自己資本利益率 (%)		1.6	1.5	1.1	
株価収益率 (倍)			32.6	24.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			114,757	1,583	25,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			19,968	3,681	7,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			70,161	12,890	32,544
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)			50,112	60,904	45,793
従業員数 (名)			211	213	185
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	8,039	6,536	4,312	3,761	4,580
経常利益 (百万円)	665	851	1,026	286	138
当期純利益 (百万円)	310	412	580	307	150
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
純資産額 (百万円)	23,775	23,927	24,558	24,515	24,050
総資産額 (百万円)	514,078	776,755	792,641	676,003	1,219,932
1株当たり純資産額 (円)	594.38	598.19	613.96	612.89	605.59
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.76	10.32	14.51	7.68	3.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.3	6.1	8.4	6.9	4.6
自己資本利益率 (%)	1.3	1.7	2.4	1.3	0.6
株価収益率 (倍)	34.5	25.1	27.1	27.7	50.8
配当性向 (%)	77.3	58.2	55.1	78.1	158.7
従業員数 (名)	99	91	89	86	79

(注) 1 平成12年3月期以前の営業収益には、消費税等は含まれておりますが、平成13年3月期の営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期の1株当たり配当額8円には、新発足50周年記念配当2円を含んでおります。

3 自己資本比率は、以下の算式により算出してしております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{担保有価証券および借入有価証券等を除く})$$

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

5 第88期の連結ベースの自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 平成11年3月期が連結初年度であります。

7 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出してしております。

2 沿革

- 昭和8年9月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年5月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年1月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年2月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。
資本金を1億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年6月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社および広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店および広島支店を設置。
- 31年4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年7月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年3月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年4月 大阪電子計算株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年4月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年2月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 62年4月 大阪証券取引所における株券の先物取引市場開設を控え、証券会社に対する一般貸株業務を拡充。
- 平成元年10月 証券会社および銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年7月 株式会社オーディーケイ情報システムを設立。(現・連結子会社)
- 10年12月 証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始および証券会社に対する一般貸付を拡充。
- 12年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12年4月 東京都中央区に東京支店を設置。
- 13年1月 インターネットを利用した取引先との電子取引システム「OSFカスタネット」を導入。

3 事業の内容

当社の企業集団等は、当社、連結子会社2社および関連会社3社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、名義書換代理人業、その他の業務等の事業を展開しており、事業内容および当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引貸付業務、一般貸付業務等、有価証券担保を徴し証券会社および一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

(2) 情報処理サービス業

大阪電子計算(株)(連結子会社)

主な事業内容

受託計算サービス、ソフトウェア開発、OA機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

(株)オーディーケイ情報システム(関連会社)

主な事業内容

商品先物取引に関する情報処理サービス業務等。

上記事業と当社との関係

当社との取引はありません。

(3) 名義書換代理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株式名義書換取次業務、有価証券配送・保管業務等、金銭の貸付。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社から資金の借入を行っております。

(4) 不動産賃貸業および物品賃貸業

(株)大証金ビルディング(連結子会社)

主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

(c) 当社は、事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

(株)だいこうエンタープライズ(関連会社)

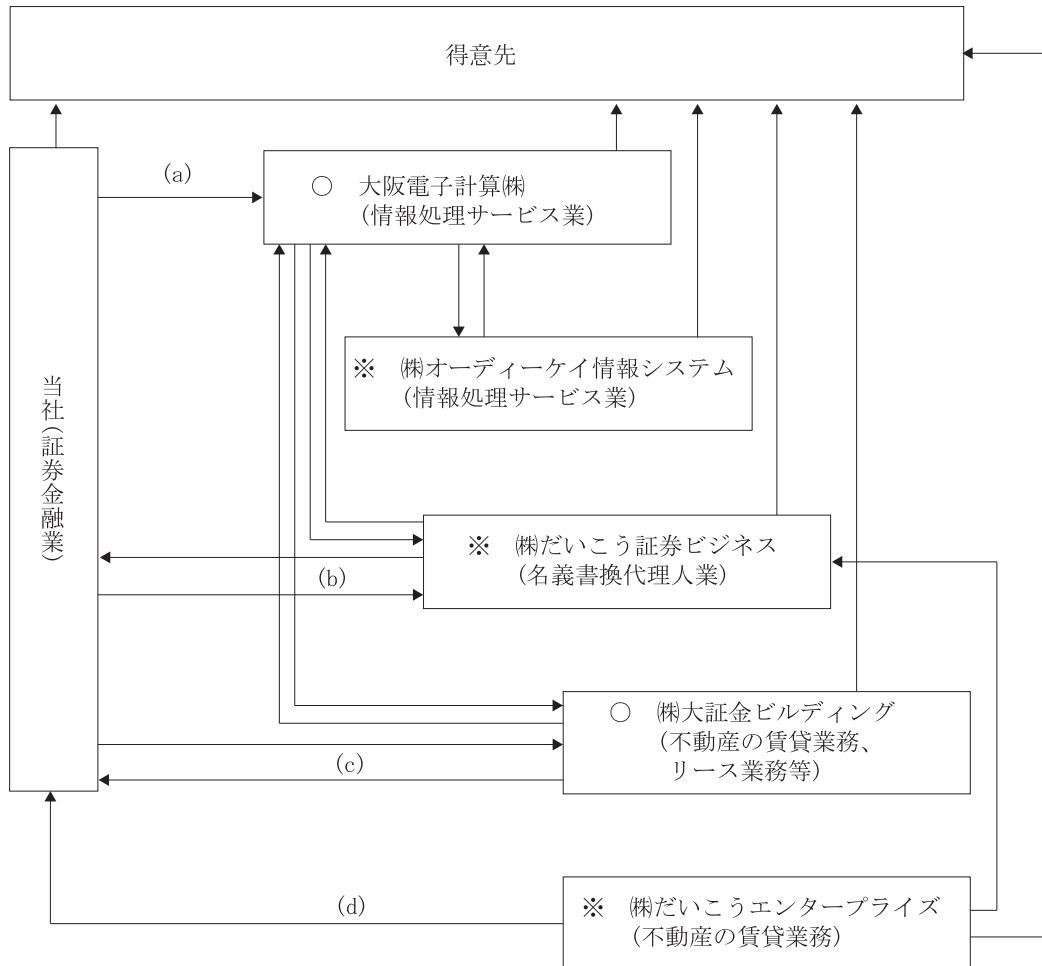
主な事業内容

不動産の賃貸・管理業務。

上記事業と当社との関係

(d) 当社は、東京支店事務室の賃借をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)、(d)については、前頁(1)~(4)の(a)、(b)、(c)、(d)を参照
○印は、連結子会社 印は、持分法適用関連会社

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱大証金ビルディング	大阪市中央区	60	不動産の賃貸 業務 リース業務	100.0	事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか、当社所有の土地、建物を賃貸すると共に資金の貸付も行っている 役員の兼任3名	2
大阪電子計算㈱	"	30	受託計算サー ビス業務 ソフトウェア開 発業務	50.0	当社業務を総合的に処理するコンピ ュータシステム運用を委託しているほ か、業務上必要とするシステムの開発 を委託 役員の兼任2名	1 2 5 6
(持分法適用関連会社) ㈱だいこう証券 ビジネス	大阪市中央区	5,768	名義書換代理人 業務 株式名義書換取 次業務	31.0 (0.3)	1 当社株式の名義書換代理人、担保 有価証券の名義書換、本支店間等 の担保有価証券の輸送、担保有価 証券の代理保管などを委託 2 同社から資金の借入 役員の兼任3名	3 4
㈱オーディーケイ 情報システム	東京都中央区	50	商品先物取引に 関係する情報処 理サービス業務	24.0 (20.0)	役員の兼任1名	2 4 6
㈱だいこうエンター プライズ	東京都中央区	50	不動産の賃貸・ 管理業務	30.0 (30.0)	事務室の賃借	2 4

(注) 1 大阪電子計算㈱は、特定子会社であります。

2 上記のうち、㈱だいこう証券ビジネスを除き、いずれも有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。

3 ㈱だいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 大阪電子計算㈱および㈱オーディーケイ情報システムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

大阪電子計算㈱	売上高	3,314	百万円
	経常利益	333	"
	当期純利益	183	"
	純資産額	491	"
	総資産額	1,789	"
㈱オーディーケイ情報システム	売上高	2,033	"
	経常損失	568	"
	当期純損失	568	"
	純資産額	1,153	"
	総資産額	2,024	"

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	79
情報処理サービス業	103
不動産賃貸業	2
物品賃貸業	1
合計	185

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79	40歳2月	17年3月	7,623

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものであります。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や一段の金融緩和策の実施にもかかわらず、雇用環境の悪化による個人消費の低迷に加え、民間設備投資も減少に転じるなど、民間需要に回復の兆しが見えない中、景況感は厳しい状況のまま推移しました。

株式市況につきましては、小泉内閣の構造改革に対する期待から堅調にスタートした日経平均株価は、5月上旬に1万4千円台半ばまで上昇したものの、その後は企業業績に対する先行き不安から続落商状となり、9月には米国同時多発テロの影響を受け、ほぼ17年ぶりに1万円を割り込みました。下期入り後も冴えない展開となりましたが、期末にかけては空売り規制強化などもあってやや水準を戻しました。

この間、大阪市場における制度信用取引買残高は、6月中旬に1,000億円台を回復した後、株式市況の不振を映してほぼ減少基調で推移し、期末には670億円台となりました。

このような情勢下にあります、当社の資金運用残高は、貸借取引貸付金をはじめ貸付金残高が減少しましたものの、現金担保付貸債券取引等の大幅増加から2,325億円と前期に比べ260億円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の連結営業収益は当社および大阪電子計算の増収から9,510百万円(対前連結会計年度比10.7%増)となったものの、損益段階では当社の減益やオーディーケイ情報システムの赤字幅拡大、さらにはだいこう証券ビジネスの収益低下などもあり、当期経常損失83百万円、当期純損失14百万円といずれも赤字計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、貸付金利息の減収に対し、有価証券貸付料が大幅に増加しましたことから、営業収益は4,580百万円と前連結会計年度に比べ819百万円(21.8%)の増収となりました。

一方、有価証券借入料が増加したうえ、一般管理費が増加しました結果、営業損失は158百万円と前連結会計年度に比べ196百万円の減益となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、子会社での情報処理サービスの売上増加により、営業収益が4,538百万円と前連結会計年度に比べ76百万円(1.7%)増収となりましたことに加え、仕入費用の減少を主因に営業費用が減少したことから、営業損失は172百万円と前連結会計年度に比べ212百万円(55.1%減)赤字幅が縮小しました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる家賃収入の増加により、営業収益は190百万円、営業利益は81百万円となりました。

物品賃貸業

物品賃貸業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入が増加し、営業収益は202百万円、営業利益は33百万円となりました。

なお、当連結会計期間より、新たに不動産賃貸業および物品賃貸業を開示したため、前連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入超を投資活動および財務活動による資金の支出超が上回り、当連結会計年度は前年同期に比べ15,100百万円減少し、45,793百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、借入有価証券代り金が増加した一方で、貸付有価証券代り金の増加による収入を主因に25,194百万円の収入超と前連結会計年度に比べ23,611百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の取得および定期性預金の預け入れ等により7,749百万円の支出超と前連結会計年度に比べ4,068百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、コールマネーおよびコマーシャル・ペーパーによる調達減少により32,544百万円の支出超と前連結会計年度に比べ45,435百万円の減少となりました

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	3,490	3.0
ソフトウェア開発	855	40.3
合計	4,345	13.6

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度			
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	3,490	21.8		
ソフトウェア開発	846	23.0	24	92.1
合計	4,336	9.4	24	92.1

(注) 1 受注は上半期に集中するため、期末残高は僅少となっております。

2 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比(%)
証券金融業	4,580	21.8
貸付金	2,051	27.1
有価証券貸借取引	2,479	165.3
その他	48	310.4
情報処理サービス業	4,538	1.7
情報処理サービス	3,490	7.7
ソフトウェア開発	899	18.2
機械販売	149	21.7
不動産賃貸業	190	8.2
物品賃貸業	202	5.1
合計	9,510	10.7

(注) 1 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
(株)だいこう証券ビジネス	1,372	16.0%	1,613	17.0%

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 対処すべき課題

国内景気は、輸出や生産の一部に下げ止まり傾向があるものの、個人消費や設備投資には依然として改善の兆しがみられないなど、引続き楽観を許されない状況が続くものと見込まれます。

証券・金融界におきましては、IT(情報通信技術)化の進展によるネット取引のさらなる拡大が見込まれるなど、顧客ニーズへの迅速な対応を目指して競争は一段と激しさをましております。

また、統一清算機関の創設など証券決済制度改革の動きも具体化しております。

現状、当社グループの主要セグメントは、証券金融業、情報処理サービス業、不動産賃貸業および物品賃貸業からなっておりますが、証券金融業は、環境変化に即応するとともに、これをビジネスチャンスとして捉え、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めることにより増益を見込んでおります。

情報処理サービス業については、大阪電子計算(株)の戦略的営業活動により、新規分野の開拓、受託を行い、収支改善に努めてまいります。

また、不動産賃貸業他は、引続きグループ各社と協力してリース事業の拡大、多様化、収益の向上に努めてまいります。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産および無形固定資産計上ベースで840百万円、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

証券金融業

当連結会計年度の設備投資額は333百万円であり、主たるものはネットワークシステムの構築のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

情報処理サービス業

当連結会計年度の設備投資額は232百万円であり、主たるものは証券業務システムの運用のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

不動産賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は166百万円であり、主たるものは建物にかかる空調・電気設備のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

物品賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は109百万円であり、主たるものはコンピューターおよびソフトウェア購入のためのものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			有形固定資産			無形 固定資産		合計
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	備品および 器具			
本店 (大阪市中央区)	証券 金融業	貸付管理	5	()	91	882	979	60
東京支店 (東京都中央区)	"	貸付調達	4	()	2		6	5
福利厚生施設ほか (大阪市東住吉区ほか12 か所)	"	社宅保養	62	162,076 (6,828)	2		64	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は東京支店5百万円のほか26百万円であります。
 3 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				有形固定資産			無形 固定資産	合計	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		
㈱大証金ビルディング	(大阪市 中央区)	不動産賃貸業 物品賃貸業	賃貸	532 〔245〕	140 (1,412)	541	225	1,441	3
大阪電子計算㈱	(大阪市 中央区)	情報処理サー ビス業	情報処理	29	()	30	132	192	103

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 ㈱大証金ビルディングの〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
3 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、大阪電子計算㈱121百万円であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は備品および器具であります。が、㈱大証金ビルディングにはリース資産536百万円を含んでおります。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,000,000	同左	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	40,000,000	同左		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和62年12月1日	千株 8,000	千株 40,000	百万円 1,900	百万円 3,500	百万円 43	百万円 1,729	時価発行増資 発行価額1株450円 割当日昭和62年9月 30日 割当率1:0.25

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	64	87	50	26 ()	3,098	3,325	
所有株式数	単元	11,448	6,086	10,290	726 ()	11,073	39,623	株 377,000
割合	%	28.89	15.36	25.97	1.83 ()	27.95	100	

(注) 1 自己株式289,640株は、「個人その他」欄に289単元、「単元未満株式の状況」欄に640株を含めて計上しております。なお、自己株式289,640株は、株主名簿上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実質保有株式数は286,640株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、22単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	千株 4,869	% 12.17
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号	2,293	5.73
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,024	5.06
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.17
(株)富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,666	4.17
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,666	4.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.16
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,493	3.73
(財)資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	843	2.11
日興コーディアル証券(株)	東京都中央区日本橋兜町6番5号	835	2.09
計		19,024	47.56

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、UFJ信託銀行(株)58千株であります。
 2 (株)富士銀行は、(株)日本興業銀行および(株)第一勧業銀行とともに会社分割・合併を行い平成14年4月1日付で(株)みずほコーポレート銀行および(株)みずほ銀行となっております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 465,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,872,000	38,872	同上
単元未満株式	普通株式 377,000		同上
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		38,872	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)および貸借取引業務に伴ない所有している株式が257,000株(議決権257個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 640株
 相互保有株式 (株)だいこう証券ビジネス 250

自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	286,000		286,000	0.71
(相互保有株式) 株だいかう証券 ビジネス	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	395,000		395,000	0.99
大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.17
計		751,000		751,000	1.88

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成14年6月27日現在)

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年月日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (13年10月29日決議)	500,000	125,000,000
	資本準備金による消却 (年月日決議)		
	再評価差額金による消却 (年月日決議)		
前決議期間における取得自己株式	283,000	52,988,950	(注) 1
残存授権株式等の総数および 価額の総額	217,000	72,011,050	
未行使割合	43.4%	57.6%	

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により400万株を限度として、平成11年6月30日以降利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 未行使割合が多いのは、買付期間(平成13年10月31日から平成14年2月28日)における当社株式売買高が少なかったためであります。
- 3 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

八 取得自己株式の処理状況

平成14年6月27日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための取得自己株式			283,000	(注)
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計			283,000	

(注) 上記株式は、廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による消却のために買い受けたものでありますが、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律79号)附則第24条第1項の規定による失効の手続を必要とする自己株式に該当しないため、継続して保有することとしたものであります。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000株	200,000,000円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			200,000,000	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.5%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、当面内部留保の一層の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

当期(平成14年3月期)の配当につきましては、1株につき6円の配当を決定しました。この結果、当期の配当性向は158.7%となります。

内部留保資金は、主たる業務としての貸付業務の原資等に充当しており、これは、証券会社や個人投資家向けに良質な資金を供給しつつ、当社の収益力強化に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与していくものであります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円 479	299	450	394	270	
	最低	円 190	160	220	178	171	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 221	200	199	193	195	207
	最低	円 195	185	179	175	171	177

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 役員の状況

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	大津 隆文 (昭和15年2月12日生)	昭和37年3月 東京大学法学部卒業 37年4月 大蔵省入省 61年6月 同省国際金融局総務課長 62年6月 同省大阪税関長 63年6月 同省大臣官房審議官(国際金融局担当) 平成元年6月 同省銀行局保険部長 2年6月 同省印刷局長 3年6月 電源開発株式会社常務取締役 5年7月 日本証券業協会常務理事 7年7月 同協会専務理事 10年5月 当社顧問 10年6月 同 取締役社長(代表取締役)(現在) 13年6月 ㈱だいこう証券ビジネス取締役(現在) 13年6月 大阪電子計算㈱取締役(現在) 13年6月 ㈱大証金ビルディング取締役(現在)	45
専務取締役 (代表取締役)	鈴木 茂 (昭和19年2月4日生)	昭和41年3月 愛媛大学文理学部卒業 41年4月 日本銀行入行 59年11月 同行大阪支店文書課長 62年4月 同行考査役 平成4年4月 同行検査役 4年9月 同行甲府支店長 7年2月 同行考査役 7年6月 当社常務取締役 10年6月 同 専務取締役(代表取締役)(現在)	18
常務取締役	中川 淳一 (昭和20年2月18日生)	昭和44年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 44年4月 日本銀行入行 平成元年11月 同行電算情報局計算課長 2年5月 同行電算情報局システム運用課長 5年7月 同行考査役 7年5月 同行小樽支店長 10年5月 同行人事局参事 10年6月 当社常務取締役(現在)	15
常務取締役	竹内 康夫 (昭和22年12月12日生)	昭和45年3月 関西学院大学法学部卒業 45年4月 当社入社 平成7年9月 同 営業部次長 8年6月 同 資金経理部長 9年6月 同 営業部長 10年6月 同 取締役営業部長 12年6月 同 取締役企画総務部長 13年6月 同 常務取締役(現在) 13年6月 ㈱だいこう証券ビジネス取締役(現在) 13年6月 ㈱大証金ビルディング取締役(現在)	5
常務取締役 (営業部長 委嘱)	岡田 耕治 (昭和21年12月8日生)	昭和45年3月 立命館大学経営学部卒業 45年4月 当社入社 平成7年9月 同 企画部次長 8年6月 同 企画部長 10年6月 同 取締役企画部長兼総務部長 10年7月 同 取締役企画総務部長 12年6月 同 取締役営業部長 13年6月 同 常務取締役(現在)	6

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (参事役委嘱)	久場直美 (昭和23年2月11日生)	昭和46年3月 追手門学院大学経済学部卒業 46年4月 当社入社 平成8年7月 同 総務部次長 9年4月 同 証券部付部長兼貸債券室付室長 12年4月 同 証券部長 12年12月 同 参事役 13年6月 同 取締役参事役(現在)	千株 30
取締役	巽悟朗 (昭和10年7月18日生)	昭和33年3月 同志社大学経済学部卒業 36年4月 光世証券(株)を設立、同社代表取締役社長 52年12月 大阪証券取引所理事 62年12月 日本証券業協会大阪地区協会地区会長 63年6月 当社取締役 平成4年6月 同 取締役退任 6年6月 同 取締役(現在) 6年7月 日本証券業協会大阪地区協会地区会長 12年6月 光世証券(株)取締役 12年6月 大阪証券取引所理事長 13年4月 (株)大阪証券取引所取締役社長(現在)	
取締役	村上朝昭 (昭和10年2月1日生)	昭和33年3月 京都大学経済学部卒業 33年4月 株式会社大和銀行入行 62年12月 コスモ証券株式会社取締役 63年12月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 8年3月 同社取締役副社長 9年4月 同社取締役社長(現在) 13年6月 当社取締役(現在) 13年7月 日本証券業協会大阪地区協会地区会長(現在)	
取締役	徳岡宏信 (昭和11年3月24日生)	昭和33年3月 京都大学法学部卒業 33年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 62年6月 同行取締役 平成3年4月 同行常務取締役 5年6月 同行専務取締役 7年6月 当社取締役(現在) 7年6月 神戸土地建物(株)取締役社長	
取締役	長岡壽男 (昭和13年4月3日生)	昭和36年3月 大阪大学経済学部卒業 36年4月 株式会社大和銀行入行 平成3年6月 同行取締役 6年6月 同行常務取締役 10年6月 大和銀総合管理株式会社取締役社長 13年6月 当社取締役(現在)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常任監査役 (常勤)	伊藤 俊 示 (昭和24年1月2日生)	昭和46年3月 甲南大学経営学部卒業 46年4月 当社入社 平成8年7月 同 営業部次長 9年6月 同 資金経理部長 12年12月 同 資金証券部長 14年6月 同 常任監査役(現在) 14年6月 ㈱だいこう証券ビジネス監査役(現在) 14年6月 大阪電子計算㈱監査役(現在) 14年6月 ㈱大証金ビルディング監査役(現在) 14年6月 ㈱オーディーケイ情報システム監査役 (現在)	1
監査役	大石 孝 雄 (昭和8年11月16日生)	昭和31年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 31年4月 ㈱富士銀行入行 61年6月 同行取締役 62年5月 同行常務取締役 平成2年6月 日本勧業角丸証券㈱ (現みずほインベスターズ証券㈱)専務 取締役 5年5月 同社取締役副社長 8年6月 富士銀キャピタル㈱取締役会長 9年6月 山川工業㈱監査役 10年6月 富士投信投資顧問㈱監査役 11年6月 当社監査役(現在)	
監査役	谷本 健 治 (昭和10年10月31日生)	昭和33年3月 京都大学法学部卒業 33年4月 株式会社三和銀行入行 62年6月 同行取締役 平成元年5月 同行常務取締役 6年6月 ユニチカ株式会社専務取締役 11年6月 株式会社ユニチカエステート 取締役会長 13年6月 当社監査役(現在)	
計			120

(注) 監査役大石孝雄および谷本健治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、第87期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第88期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位をもって記載することに变更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および第87期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表および第88期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人の監査を受けております。

当該監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。


なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付けで法人名称を変更し、新日本監査法人となっております。


監 査 報 告 書


平成13年6月28日

大阪証券金融株式会社
取締役社長 大津隆文 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 永水 淳 
関与社員

代表社員 公認会計士 松田 敏典 
関与社員

関与社員 公認会計士 小竹 伸幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)に記載のとおり、消費税等の会計処理について、従来まで税込方式によっていたが、当連結会計年度から税抜方式に変更した。この変更は、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るためのものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来の基準に比較して営業利益は55,344千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は56,525千円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、注記事項(セグメント情報)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

大阪証券金融株式会社
取締役社長 大津 隆 文 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

松田 鉦 典 

関与社員 公認会計士

小竹 伸 幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金および預金	11,218		33,269		
2 売掛金	505		379		
3 有価証券 2	60,839		31,221		
4 貸付金 4	109,323		76,390		
5 貸付有価証券	69,855		319,439		
6 保管有価証券 2	184,652		330,711		
7 寄託有価証券 2	68,314		51,260		
8 借入有価証券代り金	153,194		359,660		
9 繰延税金資産	38		44		
10 その他	289		503		
貸倒引当金	164		77		
流動資産合計	658,068	95.7	1,202,803	97.8	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	1,593		1,759		
減価償却累計額	990	602	1,124	634	
(2) リース資産	789		823		
減価償却累計額	382	407	516	307	
(3) 土地		302		302	
(4) その他	1,459		1,367		
減価償却累計額	915	543	1,030	336	
有形固定資産合計		1,857		1,582	
2 無形固定資産 3		3,214		1,216	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 1,2		23,034		22,422	
(2) 繰延税金資産		493		780	
(3) その他		1,029		1,195	
貸倒引当金		400		476	
投資その他の資産合計		24,156		23,922	
固定資産合計		29,228	4.3	26,721	2.2
資産合計		687,296	100.0	1,229,525	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年3月31日現在			当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1 コールマネー	2	153,600		65,000		
2 売渡手形	2	12,700		28,300		
3 短期借入金	2	79,907		56,277		
4 1年以内返済長期借入金	3	250				
5 コマーシャル・ペーパー		15,000		13,000		
6 未払法人税等		54		291		
7 賞与引当金		149		133		
8 貸借取引担保金		3,785		3,688		
9 貸付有価証券代り金		61,897		326,522		
10 担保有価証券		100,771		80,911		
11 預り有価証券		0		2		
12 借入有価証券		218,315		615,076		
13 貸付有価証券見返		3,735		5,421		
14 その他		781		738		
流動負債合計		650,948	94.7	1,195,363	97.2	
固定負債						
1 長期借入金	3	2,750		500		
2 退職給付引当金		1,123		1,053		
3 役員退職慰労引当金		332		322		
4 その他		120		107		
固定負債合計		4,326	0.6	1,983	0.2	
負債合計		655,275	95.3	1,197,347	97.4	
(少数株主持分)						
少数株主持分		73	0.0	88	0.0	
(資本の部)						
資本金		3,500	0.5	3,500	0.3	
資本準備金		1,729	0.3	1,729	0.1	
連結剰余金		26,883	3.9	27,272	2.2	
		32,112	4.7			
その他有価証券評価差額金				340	0.0	
自己株式		0	0.0	53	0.0	
子会社の所有する 親会社株式		18	0.0	18	0.0	
資本合計		32,094	4.7	32,089	2.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		687,296	100.0	1,229,525	100.0	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業収益			%			%
1 貸付金利息	2,140			1,541		
2 借入有価証券代り金利息	541			510		
3 受取手数料	29			48		
4 有価証券貸付料	1,050			2,479		
5 業務受託収入	4,431			4,490		
6 その他	397	8,591	100.0	438	9,510	100.0
営業費用						
1 借入金支払利息	359			48		
2 コマーシャル・ペーパー 利息	36			7		
3 貸付有価証券代り金利息	207			62		
4 有価証券借入料	886			2,251		
5 支払手数料	1,383			1,505		
6 その他	1,936	4,808	56.0	3,067	6,941	73.0
営業総利益		3,783	44.0		2,569	27.0
販売費および一般管理費						
1 報酬給与等	1,990			1,260		
2 退職給付費用	226			129		
3 役員退職慰労引当金繰入	55			60		
4 貸倒引当金繰入				11		
5 賞与引当金繰入	149			135		
6 福利厚生費	287			191		
7 減価償却費	364			409		
8 その他	819	3,894	45.3	605	2,805	29.5
営業損失		111	1.3		236	2.5
営業外収益						
1 受取利息	263			238		
2 受取配当金	43			19		
3 持分法による投資利益	188			15		
4 雑益	61	556	6.5	35	309	3.2
営業外費用						
1 支払利息	246			145		
2 雑損	15	261	3.0	11	156	1.6
経常利益又は 経常損失()		183	2.1		83	0.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入	187					
2 投資有価証券売却益				524		
3 退職給付引当金取崩額	167	354	4.1		524	5.5
特別損失						
1 投資有価証券売却損				179		
2 投資有価証券評価損	29			53		
3 投資信託解約損				65		
4 その他の投資評価損	2			81		
5 固定資産除却損	1	4				
6 退職給付費用	3	101	1.6	48	428	4.5
税金等調整前当期純利益		403	4.7		12	0.1
法人税、住民税 および事業税	214			336		
法人税等調整額	0	214	2.5	78	257	2.7
少数株主損失		158	1.9		230	2.4
当期純利益又は 当期純損失()		347	4.0		14	0.2

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		26,884		26,883
連結剰余金増加高				
1 持分変動に伴う 剰余金増加額			513	
2 持分法適用関連会社の関 連会社に係る持分法適用 による影響を除いたこと による剰余金増加額			112	
3 持分法適用会社増加に 伴う剰余金増加額			37	663
連結剰余金減少高				
1 配当金	319		239	
2 役員賞与	30	349	20	259
(うち監査役分)	(4)		(1)	
当期純利益又は 当期純損失()		347		14
連結剰余金期末残高		26,883		27,272

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403	12
減価償却費	1,103	1,215
貸倒引当金の減少額	199	11
賞与引当金の減少額	2	9
退職給与引当金の減少額	1,264	
退職給付引当金の増減額(は減少額)	1,123	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	53	10
受取利息及び受取配当金	2,988	2,310
支払利息	849	263
持分法による投資利益	188	15
投資有価証券売却益		524
投資有価証券売却損		179
その他の投資評価損		81
貸付金の減少額	72,385	32,933
借入有価証券代り金の増加額	118,741	206,466
コールマネーの増減額(は減少額)	88,460	59,900
売渡手形の増加額	12,700	15,600
短期借入金の増減額(は減少額)	13,253	29,629
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少額)	19,200	8,000
貸付有価証券代り金の増減額(は減少額)	48,647	264,625
貸借取引担保金の増減額(は減少額)	851	97
売上債権の減少額	108	103
たな卸資産の減少額	49	15
仕入債務の増減額(は減少額)	2	2
役員賞与の支払額	30	20
その他	172	708
小計	93	23,262
利息及び配当金の受取額	3,030	2,311
利息の支払額	796	280
法人税等の支払額	557	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583	25,194

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	47	12,544
定期性預金の払戻による収入	5,037	6,044
有価証券の取得による支出	9,107	6,750
有価証券の売却による収入	17,740	8,671
投資有価証券の取得による支出	15,137	16,895
投資有価証券の売却による収入	311	14,551
有形固定資産の取得による支出	653	308
有形固定資産の売却による収入	47	13
無形固定資産の取得による支出	1,873	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,681	7,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	28,670	5,849
コールマネーの純増減額(は純減少額)	44,440	28,700
コマーシャル・ペーパー純減少額	12,800	10,000
貸付有価証券代り金の純減少額	47,600	
長期借入による収入	500	600
自己株式の売却による収入		1
自己株式の取得による支出		55
配当金の支払額	319	239
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,890	32,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	10,791	15,100
現金及び現金同等物期首残高	50,112	60,904
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		10
現金及び現金同等物期末残高	60,904	45,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)大証金ビルディング 大阪電子計算(株) (株)オーディーケイ情報システムについては、同社の第三割当増資に伴い当社の持分比率が低下したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない(株)だいこうエンタープライズの当期純損益および剰余金は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)だいこう証券ビジネス、(株)オーディーケイ情報システム、(株)だいこうエンタープライズ (株)オーディーケイ情報システムについては、上記のとおり連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、(株)だいこうエンタープライズについては、連結純損益に及ぼす影響が増加したため当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。 なお、債券等のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(取崩益)167百万円は、当連結会計年度に一括収益計上しております。また、退職給付に係る年金資産の時価下落相当分101百万円は、特別損失として計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。 (会計処理の方法の変更) 消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用していましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度から税抜方式に変更しております。 なお、この変更に伴い、営業利益が55百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
<p>金融商品会計</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>金融商品については、減損処理の基準を採用しております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は604百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>25,667百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>27,007百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>562百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益は43百万円少なく、税金等調整前当期純利益は22百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメントへの影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	連結貸借対照表計上額	25,667百万円	時価	27,007百万円	評価差額金相当額	777百万円	繰延税金負債相当額	562百万円	<p>金融商品会計</p> <p>金融商品については、当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、有価証券は7百万円、投資有価証券512百万円それぞれ減少し、関係会社株式は38百万円減少、繰延税金資産は218百万円増加したため、その他有価証券評価差額金 340百万円を計上しております。</p>
連結貸借対照表計上額	25,667百万円								
時価	27,007百万円								
評価差額金相当額	777百万円								
繰延税金負債相当額	562百万円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,873百万円</p> <p>2 このうち</p> <p>有価証券 3,498百万円</p> <p>保管有価証券 34,055百万円</p> <p>寄託有価証券 53,111百万円</p> <p>投資有価証券 5,014百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コールマネー 36,400百万円</p> <p>売渡手形 12,700百万円</p> <p>短期借入金 30,947百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)127,474百万円を短期借入金の担保に供しております。また、保管有価証券90,712百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p> <p>3 このうち</p> <p>無形固定資産 2,283百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>1年内返済長期借入金 250百万円</p> <p>長期借入金 2,250百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,931百万円</p> <p>2 このうち</p> <p>有価証券 6,662百万円</p> <p>保管有価証券 6,177百万円</p> <p>寄託有価証券 2,585百万円</p> <p>投資有価証券 8,375百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コールマネー 15,000百万円</p> <p>売渡手形 28,300百万円</p> <p>短期借入金 7,552百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)22,786百万円を短期借入金の担保に供しております。また、保管有価証券70,129百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p> <p>4 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 101,569百万円</p> <p>貸付実行額 8,094百万円</p> <p>貸付未実行残高 93,475百万円</p> <p>5 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務504百万円を保証しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
<p>1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>備品および器具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物	3百万円	備品および器具	1百万円	計	4百万円	<p>2 その他の投資評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用のうち退職給付に係る年金資産の時価下落相当額48百万円を特別損失として計上しております。</p>	ゴルフ会員権評価損	80百万円	匿名組合出資金評価損	1百万円	計	81百万円
建物および構築物	3百万円												
備品および器具	1百万円												
計	4百万円												
ゴルフ会員権評価損	80百万円												
匿名組合出資金評価損	1百万円												
計	81百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金	33,269百万円
有価証券	31,221百万円
計	64,490百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,547百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	12,149百万円
現金および現金同等物	45,793百万円
現金および預金	11,218百万円
有価証券	60,839百万円
計	72,058百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
その他 (備品および器具)	百万円 1,316	百万円 420	百万円 896	その他 (備品および器具)	百万円 516	百万円 150	百万円 366
無形固定資産 (ソフトウェア)	297	90	206	無形固定資産 (ソフトウェア)	272	140	131
合計	1,613	510	1,103	合計	788	290	498
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
318百万円				157百万円			
1年超				1年超			
818百万円				350百万円			
合計				合計			
1,137百万円				508百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
283百万円				391百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
271百万円				367百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
26百万円				29百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(貸主側)				(貸主側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他 (備品および器具)	百万円 666	百万円 265	百万円 401	その他 (備品および器具)	百万円 706	百万円 394	百万円 311
無形固定資産 (ソフトウェア)	180	48	131	無形固定資産 (ソフトウェア)	287	129	157
合計	847	314	532	合計	993	524	468
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
187百万円				213百万円			
1年超				1年超			
486百万円				390百万円			
合計				合計			
673百万円				604百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
177百万円				223百万円			
減価償却費				減価償却費			
165百万円				204百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省第9号附則第3項により、記載を省略しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しい為、記載を省略しております。

時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	43,030	
短期公社債投信	7,203	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	99	
合計	50,333	

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	3,997	6,002		
社債	1,307	4,396		
金融債	5,801	1,509		
その他				
合計	11,106	11,908		

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	428	662	233
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,002	12,023	20
	社債	1,633	1,636	2
	その他			
	(3) その他			
	小計	14,065	14,323	257
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,897	1,253	643
	(2) 債券			
	国債、地方債等	4,515	4,488	27
	社債	5,778	5,681	96
	その他	100	100	0
	(3) その他	500	490	10
小計	12,792	12,014	777	
合計	26,857	26,337	520	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	959百万円
売却益の合計	524百万円
売却損の合計	179百万円

時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	12,626	
その他の短期公社債投信	6,745	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	99	
合計	19,471	

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	6,026	5,005		
社債	3,219	4,099		
金融債	2,502	2,977		
その他	100	490		
合計	11,849	12,571		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けている。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和38年4月</td> </tr> <tr> <td>(株)オーディーケイ情報システム</td> <td>平成10年7月</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和63年10月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,221</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>1,123</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+)</td> <td>139</td> </tr> </table> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。また、勤務費用のうち101百万円は運用損失であります。</p>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月	(株)オーディーケイ情報システム	平成10年7月	厚生年金基金			設定時期	当社	昭和46年6月	(株)大証金ビルディング	昭和63年10月	大阪電子計算(株)	昭和46年6月	適格退職年金			設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月	退職給付債務	2,221	年金資産	1,098	退職給付引当金(+)	1,123	勤務費用	306	会計基準変更時差異	167	退職給付費用(+)	139	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。連結子会社1社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和38年4月</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和63年10月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>1,053</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 勤務費用 180百万円 なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。また、勤務費用のうち48百万円は運用損失であります。</p>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月	厚生年金基金			設定時期	当社	昭和46年6月	(株)大証金ビルディング	昭和63年10月	大阪電子計算(株)	昭和46年6月	適格退職年金			設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月	退職給付債務	1,942	年金資産	888	退職給付引当金(+)	1,053
	設定時期																																																																								
当社	昭和25年2月																																																																								
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																																																								
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																																																								
(株)オーディーケイ情報システム	平成10年7月																																																																								
厚生年金基金																																																																									
	設定時期																																																																								
当社	昭和46年6月																																																																								
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月																																																																								
大阪電子計算(株)	昭和46年6月																																																																								
適格退職年金																																																																									
	設定時期																																																																								
当社	昭和53年3月																																																																								
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																																																								
退職給付債務	2,221																																																																								
年金資産	1,098																																																																								
退職給付引当金(+)	1,123																																																																								
勤務費用	306																																																																								
会計基準変更時差異	167																																																																								
退職給付費用(+)	139																																																																								
	設定時期																																																																								
当社	昭和25年2月																																																																								
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																																																								
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																																																								
厚生年金基金																																																																									
	設定時期																																																																								
当社	昭和46年6月																																																																								
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月																																																																								
大阪電子計算(株)	昭和46年6月																																																																								
適格退職年金																																																																									
	設定時期																																																																								
当社	昭和53年3月																																																																								
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																																																								
退職給付債務	1,942																																																																								
年金資産	888																																																																								
退職給付引当金(+)	1,053																																																																								

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。 会計基準変更時差異の処理年数 1年	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。
5 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額(当社および連結子会社の持分)は、1,116百万円であります。 なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、37百万円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。	5 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額(当社および連結子会社の持分)は、1,988百万円であります。 なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、38百万円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 8百万円 貸倒引当金限度超過額 4 賞与引当金限度超過額 30 その他 10 評価性引当額 15 計 38 固定資産 貸倒引当金限度超過額 83百万円 退職給付引当金否認額 315 役員退職慰労引当金 139 繰越欠損金 266 その他 15 評価性引当額 326 計 493 繰延税金資産合計 531	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 29百万円 貸倒引当金限度超過額 4 賞与引当金限度超過額 39 その他 9 評価性引当額 38 計 44 固定資産 貸倒引当金限度超過額 97百万円 退職給付引当金否認額 308 役員退職慰労引当金 135 その他有価証券評価差額金 218 その他 76 評価性引当額 56 計 780 繰延税金資産合計 825
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費損金不算入 2.1% 配当金益金不算入 8.0% 関連会社持分法投資利益 19.6% 評価性引当額 31.1% 受取配当金連結消去に伴う影響額 4.3% その他 1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費損金不算入 46.7% 配当金益金不算入 226.8% 関連会社持分法投資利益 51.2% 評価性引当額 2,012.3% 受取配当金連結消去に伴う影響額 171.6% その他 60.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2,055.3%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	証券金融業	情報処理 サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,761	4,462	367	8,591		8,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		840	386	1,226	1,226	
計	3,761	5,303	754	9,818	1,226	8,591
営業費用	3,723	5,688	694	10,106	1,403	8,703
営業利益 (又は営業損失())	37	384	59	288	176	111
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	683,576	4,034	2,333	689,943	2,647	687,296
減価償却費	70	666	366	1,103		1,103
資本的支出	318	1,519	654	2,492		2,492

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) その他.....不動産賃貸料等

3 資産については、全て3セグメントに配分しております。

4 会計処理方法の変更

消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用していましたが、当連結会計年度から税抜方式に変更しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。

なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益は証券金融業は24百万円少なく情報処理サービス業は11百万円、その他は19百万円それぞれ少なく計上されております。

5 金融商品会計の適用による影響は軽微であります。

6 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しております。

これに伴い営業利益は、証券金融業は29百万円少なく、情報処理サービス業は13百万円少なく計上されております。

また、その他については、影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	情報処理 サービス業	不動産 賃貸業	物品賃貸業	計	消去 又は全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,580	4,538	190	202	9,510		9,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		735	135	213	1,084	(1,084)	
計	4,580	5,274	325	415	10,595	(1,084)	
営業費用	4,739	5,447	244	382	10,812	(1,065)	9,746
営業利益 (又は営業損失())	158	172	81	33	217	(18)	236
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,227,468	1,776	981	1,141	1,231,367	(1,842)	1,229,525
減価償却費	199	633	104	277	1,215		1,215
資本的支出	333	232	166	109	840		840

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸業
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸業

3 前連結会計年度において「その他」のセグメントとしていた「不動産賃貸業」および「物品賃貸業」については当該セグメントの重要性が増加したため、当連結会計年度より区分して記載しております。
 なお、前連結会計年度における「不動産賃貸業」の売上高は301百万円、営業利益は45百万円、「物品賃貸業」の売上高は452百万円、営業利益は13百万円となっており、また、「不動産賃貸業」の資産は901百万円、減価償却費は92百万円、資本的支出は171百万円、「物品賃貸業」の資産は1,432百万円、減価償却費は273百万円、資本的支出は482百万円となっております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	百万円 5,768	第1企業の概況 4 関係会社の状況を参照	直接 30.7 間接 0.3	%	兼任 2名 転籍 4名	第1企業の概況 4 関係会社の状況を参照	資金の借入	百万円 6,000	短期借入金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入れについては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。
- 2 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有していません。
- 3 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数56,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	百万円 5,768	第1企業の概況 4 関係会社の状況を参照	所有 直接 30.7 間接 0.3	%	兼任 2名 転籍 4名	第1企業の概況 4 関係会社の状況を参照	資金の借入	百万円 6,500	短期借入金	百万円 5,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れについては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

- (注) 1 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有していません。
- 2 当該株式は貸借取引貸付の貸借銘柄に指定しており、当該融資株数56,000株は、「議決権等の所有割合」の計算に含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
1株当たり純資産額	803.78円	1株当たり純資産額	809.46円
1株当たり当期純利益	8.71円	1株当たり当期純損失	0.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。		同左	

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	79,907	56,277	0.2050%		
1年以内に返済予定の長期借入金	250				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,750	500	0.1846	平成15年9月	
その他の有利子負債					
コールマネー(1年以内)	153,600	65,000	0.1303		
売渡手形(1年以内)	12,700	28,300	0.0092		
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	15,000	13,000	0.1011		
貸付有価証券代り金(1年以内)	61,897	326,522	0.1034		
合計	243,197	432,822			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
500			

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

大阪証券金融株式会社
取締役社長 大津隆文 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

泉水 淳台 

代表社員
関与社員

公認会計士

松田 敏典 

関与社員

公認会計士

小竹 伸幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.に記載のとおり、消費税等の会計処理について、従来まで税込方式によっていたが、当事業年度から税抜方式に変更した。この変更は、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るためのものであり、正当な理由による変更と認める。この変更により、従来の基準に比較して営業利益は24,000千円、経常利益及び税引前当期純利益は24,714千円少なく計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

大阪証券金融株式会社
取締役社長 大津 隆文 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

松田 鉦典 

関与社員 公認会計士

山竹 伸幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大阪証券金融株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第87期 平成13年3月31日現在		第88期 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金および預金	10,671		32,562	
2 有価証券 1	60,839		31,211	
3 自己株式	0			
4 貸付金 4				
(1) 貸借取引貸付金	51,355		37,273	
(2) 一般貸付金	46,123		37,202	
(3) 公社債貸付金	11,826	109,306	1,800	76,277
5 関係会社貸付金		137		13
6 貸付有価証券				
(1) 貸借取引貸付有価証券	26,288		39,446	
(2) 貸債券取引貸付有価証券	33,000		200,600	
(3) その他の貸付有価証券	10,567	69,855	73,393	319,439
7 保管有価証券 1		184,652		330,711
8 寄託有価証券 1		68,314		51,260
9 前払費用		24		4
10 借入有価証券代り金		153,194		359,660
11 未収収益		171		242
12 繰延税金資産		35		41
13 その他		8		197
貸倒引当金		162		75
流動資産合計		657,050		1,201,547
固定資産				
() 有形固定資産				
1 建物	217		218	
減価償却累計額	138	78	146	72
2 備品および器具	174		196	
減価償却累計額	67	107	100	96
3 土地		162		162
有形固定資産合計		348		331
() 無形固定資産				
1 ソフトウェア		723		882
2 電話加入権		3		3
無形固定資産合計		727		885
() 投資その他の資産				
1 投資有価証券 1		15,151		14,487
2 関係会社株式 1		286		286
3 従業員長期貸付金		121		105
4 関係会社長期貸付金 4		1,702		1,509
5 固定化営業債権 2		463		528
6 繰延税金資産		330		571
7 その他		232		159
貸倒引当金		411		481
投資その他の資産合計		17,877		17,168
固定資産合計		18,952	2.8	18,385
資産合計		676,003	100.0	1,219,932

(単位：百万円)

科目	第87期 平成13年3月31日現在			第88期 平成14年3月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1 コールマネー	1	153,600		65,000		
2 売渡手形	1	12,700		28,300		
3 短期借入金	1	79,907		56,277		
4 コマーシャル・ペーパー		15,000		13,000		
5 未払金		5		5		
6 未払費用		119		314		
7 未払法人税等		32		85		
8 賞与引当金		72		63		
9 貸借取引担保金		3,785		3,688		
10 貸付有価証券代り金						
(1) 貸借取引貸付有価証券代り金		26,288		39,446		
(2) 貸借取引貸付有価証券代り金		27,541		203,989		
(3) その他の貸付有価証券代り金		8,066		83,087		
11 預り金		44		34		
12 前受収益		166		126		
13 担保有価証券		100,771		80,911		
14 預り有価証券		0		2		
15 借入有価証券		218,315		615,076		
16 貸付有価証券見返		3,735		5,421		
17 その他		190				
流動負債合計		650,342	96.2	1,194,828	97.9	
固定負債						
1 長期借入金		500		500		
2 退職給付引当金		424		332		
3 役員退職慰労引当金		210		211		
4 その他		9		10		
固定負債合計		1,144	0.2	1,054	0.1	
負債合計		651,487	96.4	1,195,882	98.0	
(資本の部)						
資本金	3	3,500	0.5	3,500	0.3	
資本準備金		1,729	0.3	1,729	0.1	
利益準備金		748	0.1	774	0.1	
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		1,114		1,144		
(2) 別途積立金		16,030		16,080		
2 当期末処分利益						
		1,393		1,177		
その他の剰余金合計		18,537	2.7	18,401	1.5	
その他有価証券評価差額金				301	0.0	
自己株式				53	0.0	
資本合計		24,515	3.6	24,050	2.0	
負債・資本合計		676,003	100.0	1,219,932	100.0	

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第87期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		第88期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		%		%
1 貸付金利息				
(1) 貸借取引貸付金利息	587		252	
(2) 一般貸付金利息	1,457		1,272	
(3) 公社債貸付金利息	68		15	
(4) コールローン利息	26	2,139	1,540	
2 借入有価証券代り金利息		541	510	
3 受取手数料		29	48	
4 有価証券貸付料		1,050	2,479	
営業収益合計		3,761 100.0	4,580 100.0	
営業費用				
1 借入金支払利息				
(1) コールマネー支払利息	106		11	
(2) 銀行借入金支払利息	93		8	
(3) 売渡手形支払利息	3		5	
(4) その他の短期借入金 支払利息	155	359	22	48
2 コマーシャル・ペーパー 利息		36	7	
3 貸付有価証券代り金利息		207	62	
4 預り金支払利息		0	0	
5 有価証券借入料		886	2,251	
6 支払手数料等		449	139	
営業費用合計		1,939 51.6	2,508 54.8	
営業総利益		1,821 48.4	2,071 45.2	
一般管理費				
1 報酬給与等		884	805	
2 退職給付費用		106	112	
3 役員退職慰労引当金繰入		55	54	
4 貸倒引当金繰入			5	
5 賞与引当金繰入		72	63	
6 福利厚生費		129	129	
7 交通費・通信費		41	43	
8 賃借料		168	180	
9 減価償却費		79	215	
10 その他		254	630	
一般管理費合計		1,792 47.7	2,239 48.9	
営業利益又は営業損失()		28 0.8	168 3.7	

(単位：百万円)

科目	第87期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第88期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
営業外収益		%		%
1 受取利息	85		45	
2 有価証券利息	209		221	
3 受取配当金 1	85		71	
4 賃貸料	41		41	
5 失念株配当金	15		10	
6 雑益	16		11	
営業外収益合計	453	12.1	401	8.8
営業外費用				
1 支払利息	192		92	
2 雑損	2		2	
営業外費用合計	195	5.2	94	2.1
経常利益	286	7.6	138	3.0
特別利益				
1 貸倒引当金戻入	180			
2 投資有価証券売却益			524	
3 退職給付引当金取崩額	158			
特別利益合計	339	9.0	524	11.5
特別損失				
1 投資有価証券売却損			179	
2 投資有価証券評価損	22		53	
3 投資信託解約損			65	
4 その他の投資評価損 2			78	
5 退職給付費用 3	101		48	
特別損失合計	123	3.3	426	9.3
税引前当期純利益	502	13.4	237	5.2
法人税、住民税および 事業税	186		116	
法人税等調整額	9	5.2	28	1.9
当期純利益	307	8.2	150	3.3
前期繰越利益	1,086		1,027	
当期末処分利益	1,393		1,177	

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第87期 平成13年6月28日		第88期 平成14年6月27日	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,393		1,177
利益処分額				
1 利益準備金		26		
2 配当金		239		238
3 役員賞与金		20		10
(うち監査役分)		(3)		(1)
4 任意積立金				
(1) 配当準備積立金	30			
(2) 別途積立金	50	80		
合計		365		248
次期繰越利益		1,027		929

(注) 日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

重要な会計方針

第87期	第88期
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券移動平均法による原価法 なお、債券等のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(158百万円)については、当期において一括収益処理しております。 また、退職給付に係る年金資産の時価下落相当分101百万円は、特別損失として計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

第87期	第88期
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。 (会計処理の方法の変更) 消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、子会社において税抜処理の体制が整備されたことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当期から税抜方式に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が24百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。</p>	<p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。</p>

表示方法の変更

第87期	第88期
	<p>従来、営業費用の「支払手数料等」に含めて表示しておりました計算事務委託にかかる「計算代行手数料」は、当期から一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、前期の「支払手数料等」に含めて表示しておりました当該金額は324百万円、当期の一般管理費の「その他」に含めて表示しております金額は370百万円であります。</p>

追加情報

第87期	第88期								
<p>金融商品会計</p> <p>金融商品については、当会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>また、金融商品について、減損処理を行っております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているもののうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は604百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 929 786 1064"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>25,657百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>26,997 "</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>776 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>562 "</td> </tr> </table> <p>退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は29百万円少なく、税引前当期純利益は27百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	貸借対照表計上額	25,657百万円	時価	26,997 "	評価差額金相当額	776 "	繰延税金資産相当額	562 "	<p>金融商品会計</p> <p>当期から、その他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、有価証券は7百万円、投資有価証券512百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は218百万円増加したため、その他有価証券評価差額金 301百万円を計上しております。</p> <p>自己株式</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>
貸借対照表計上額	25,657百万円								
時価	26,997 "								
評価差額金相当額	776 "								
繰延税金資産相当額	562 "								

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期	第88期						
<p>1 担保に供している資産 コールマネーのうち36,400百万円、売渡手形12,700百万円、短期借入金のうち30,947百万円の担保として、次の資産を供しております。 有価証券のうち3,498百万円、保管有価証券のうち34,055百万円、寄託有価証券のうち53,111百万円、投資有価証券のうち5,014百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)127,474百万円のうち45,315百万円を担保に供しております。 また、保管有価証券90,712百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>	<p>1 担保に供している資産 コールマネーのうち15,000百万円、売渡手形28,300百万円、短期借入金のうち7,552百万円の担保として、次の資産を供しております。 有価証券のうち6,662百万円、保管有価証券のうち6,177百万円、寄託有価証券のうち2,585百万円、投資有価証券のうち3,775百万円、一般貸付金等に係る受入担保有価証券(未計上)84,008百万円のうち22,786百万円を担保に供しております。 また、保管有価証券70,129百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として差入れております。</p>						
<p>2 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>同左</p>						
<p>3 授権株数 96,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>3 授権株数 96,000,000株 発行済株式総数 40,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>						
	<p>4 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">103,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">9,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">94,114百万円</td> </tr> </table>	極度額総額	103,369百万円	貸付実行額	9,254百万円	貸付未実行残高	94,114百万円
極度額総額	103,369百万円						
貸付実行額	9,254百万円						
貸付未実行残高	94,114百万円						

(損益計算書関係)

第87期	第88期
<p>1 受取配当金には、関係会社からのものが41百万円含まれております。</p>	<p>1 受取配当金には、関係会社からのものが50百万円含まれております。 2 その他の投資評価損として、ゴルフ会員権評価損78百万円を特別損失に計上しております。 3 退職給付費用のうち、退職給付に係る年金資産の時価下落相当額48百万円を特別損失に計上しております。</p>

(リース取引関係)

第87期				第88期																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
車両および運搬具	百万円 19	百万円 6	百万円 12	車両および運搬具	百万円 14	百万円 6	百万円 7																				
備品および器具	54	19	34	備品および器具	54	30	23																				
ソフトウェア	4	2	1	ソフトウェア	4	3	0																				
合計	77	28	49	合計	72	40	32																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	15百万円	1年超	33百万円	合計	49百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	14百万円	1年超	17百万円	合計	32百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円
1年以内	15百万円																										
1年超	33百万円																										
合計	49百万円																										
支払リース料	13百万円																										
減価償却費相当額	13百万円																										
1年以内	14百万円																										
1年超	17百万円																										
合計	32百万円																										
支払リース料	15百万円																										
減価償却費相当額	15百万円																										

(有価証券関係)

前期末(平成13年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

貸借対照表計上額	209百万円
時価	1,827百万円
差額	1,618百万円

当期末(平成14年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

貸借対照表計上額	209百万円
時価	1,751百万円
差額	1,542百万円

(税効果会計関係)

第87期 平成13年3月31日現在		第88期 平成14年3月31日現在	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	賞与引当金限度超過額		賞与引当金限度超過額
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	その他		その他
	計		計
	固定資産		固定資産
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	退職給付引当金否認額		退職給付引当金否認額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他有価証券評価差額金
	計		計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	寄付金損金不算入		寄付金損金不算入
	交際費損金不算入		交際費損金不算入
	配当金益金不算入		配当金益金不算入
	住民税均等割額		住民税均等割額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第87期		第88期	
1株当たり純資産額	612.89円	1株当たり純資産額	605.59円
1株当たり当期純利益	7.68円	1株当たり当期純利益	3.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 第88期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

附属明細表

a 有価証券明細表

有価証券

その他有価証券

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債 券	利附国庫債券(6銘柄)	6,000	6,017
	利附長期信用債券(3銘柄)	2,500	2,502
	第14回 大日本インキ化学工業(株)社債	100	100
	第13回 伊藤忠商事(株)社債	300	301
	第19回 住友金属鉱山(株)社債	200	200
	第5回 住友大阪セメント(株)社債	100	100
	第25回 (株)神戸製鋼所社債	500	494
	第3回 丸紅(株)社債	300	290
	第3回 清水建設(株)社債	100	100
	第34回 オリックス(株)社債	100	100
	第19回 名古屋鉄道(株)社債	100	101
	第2回 (株)伊勢丹社債	500	506
	第19回 石川島播磨重工業(株)社債	200	200
	第35回 オリックス(株)社債	113	113
	第12回 鹿島建設(株)社債	300	303
	第9回 (株)トクヤマ社債	100	102
	第13回 (株)ニチレイ	200	202
	第101回 は号特別道路債券	100	100
	計	11,813	11,839
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	〔証券投資信託の受益証券〕		
	大同ライフマネー・マネジメント・ファンド	1,000	1,000
	国際マネー・マネジメント・ファンド	5,602	5,602
	大和マネー・マネジメント・ファンド	6,023	6,023
	短期社債ファンドA	200	200
	短期社債ファンドB	200	200
	D K A 公社債投資信託	300	300
	野村フリーファイナンシャルファンド	1,000	1,000
	大和フリーファイナンシャルファンド	1,000	1,000
	パートナーズ中期国債ファンド	441	441
	大和スーパートラストスリー1号	1,000	1,000
	大和スーパートラストスリー3号	1,000	1,000
日興チャンスA号	1,000	1,000	
日興チャンスC号	603	603	
	計	19,371	19,371
合計			31,211

投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		千株	百万円
株 式	(株)大和銀ホールディングス	4,410	379
	(株)カプコン	100	347
	(株)三井住友銀行	611	323
	(株)みずほホールディングス	0	190
	(株)UFJ銀行	0	80
	(株)大和証券グループ本社	70	54
	新光証券(株)	139	32
	(株)テトラ	156	29
	アルプス電気(株)	15	24
	ポケットカード(株)	19	23
	その他 113社	1,448	430
	計	6,971	1,915
	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円
債 券	利附国庫債券(5銘柄)	5,000	5,005
	利附長期信用債券(3銘柄)	3,000	2,977
	第4回(株)アオキインターナショナル社債	500	508
	第27回 日本鋼管(株)社債	500	500
	第17回 伊藤忠商事(株)社債	200	202
	第14回 アイフル(株)社債	500	501
	第21回 住友金属工業(株)社債	300	287
	第1回 (株)クレディセゾン社債	100	101
	第30回 オリックス(株)社債	100	101
	第1回 (株)バンダイ社債	100	103
	第39回 オリックス(株)社債	160	161
	第29回 近畿日本鉄道(株)社債	146	146
	第36回 川崎製鉄(株)社債	300	300
	第21回 丸紅(株)社債	200	180
	第28回 住友金属工業(株)社債	200	192
	第7回 三井不動産(株)社債	300	303
	第7回 電気化学工業(株)社債	500	507
計	12,106	12,081	
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		千口	百万円
	(投資信託受益証券) 住信・メリルリンチ内外中期債フ ァンドBタイプ2001 03	50	490
合計			14,487

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産	建物	百万円	百万円	百万円	218	百万円 146	百万円 7	百万円 72	
	備品および器具				196	100	35	96	
	土地				162			162	
	計				577	246	43	331	
無形固定資産	ソフトウェア				1,112	230	172	882	
	電話加入権				3			3	
	電気通信施設利用権				0	0	0	0	
	計				1,115	230	172	885	
長期前払費用									
繰延資産									
	計								

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c 資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	百万円 3,500	百万円	百万円	百万円 3,500	
うち既発行株式	普通株式 (40,000千株) 3,456	(株)	(株)	(40,000千株) 3,456	(注)
	計 (40,000千株) 3,456	()	()	(40,000千株) 3,456	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 1,729			1,729	
	計 1,729			1,729	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 748	26		774	当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
	配当準備積立金 1,114	30		1,144	
	別途積立金 16,030	50		16,080	
	計 17,892	106		17,998	

(注) 資本金のうち43百万円は、株式発行を伴わない資本組入額であります。
また、当期末における自己株式数は286,640株であります。

d 引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	百万円 573	百万円 556	百万円 22	百万円 550	百万円 556	
賞与引当金	72	63	72		63	
役員退職慰労引当金	210	54	52		211	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

現金および預金

区分	金額	
	百万円	百万円
現金		5
預金		
当座預金	5,675	
普通預金	20,381	
定期預金	6,500	32,556
計		32,562

貸付金

区分	貸付先	金額
貸借取引貸付金	野村証券(株)他	37,273
一般貸付金	高木証券(株)他	37,202
公社債貸付金	新光証券(株)他	1,800
計		76,277

貸付有価証券

- (イ)貸借取引貸付有価証券 貸借取引に伴う貸付株券等であります。
(ロ)貸債券取引貸付有価証券 債券貸借の仲介業務に伴う貸付債券であります。
(ハ)その他の貸付有価証券 一般貸株に伴う貸付株券等であります。

区分	貸付先	金額
貸借取引貸付有価証券	野村証券(株)他	39,446
貸債券取引貸付有価証券	クレディ・スイス・ファースト・ ボストン証券他	200,600
その他の貸付有価証券	野村証券(株)他	79,393
計		319,439

借入有価証券代り金

区分	摘要	金額
貸借取引借入有価証券代り金	クレディ・リヨネ証券会社他	21,652
貸債券取引借入有価証券代り金	クレディスイス・ファーストボスト ン証券他	50,922
その他の借入有価証券代り金	日証金信託銀行他	287,085
計		359,660

保管有価証券および寄託有価証券

保管有価証券は、貸付金の担保等として受け入れた有価証券、預り有価証券および借入有価証券のうち当社に保管中のものであります。

寄託有価証券は、日本銀行、大阪証券取引所、当社の三者が協議の上制定した「短資取引担保株式預り証規程」に基づきコール資金借入れのための担保として大阪証券取引所に寄託した有価証券であります。また、「株券等の保管および振替に関する法律」に基づき(財)証券保管振替機構に預託中のものがあります。その受入、寄託、保管等の状況は次のとおりであります。

区分	受入額	払出額		保管有価証券
		貸付有価証券	寄託有価証券	
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸借取引貸付金担保有価証券	37,273	25,321	16,734	4,782
貸借取引担保金代用有価証券	43,637		34,515	9,121
預り有価証券	2			2
借入有価証券	620,498	294,118	10	326,370
計	701,411	319,439	51,260	330,711

- (注) 1 貸借取引貸付金担保有価証券にかかる保管有価証券のマイナス残高は、受入時に貸借取引の申込日(約定日)の時価で評価し、払出時は期末時の時価で評価したため生じたものであります。
 2 貸付有価証券には、上表のほか、貸付有価証券見返が5,421百万円あります。

負債の部

コールマネー

借入先	金額	用途	条件	担保
	百万円			
上田八木短資(株)	10,000	貸付資金	オーバーナイト物	無担保
(株)北洋銀行	15,000	"	"	有担保
(株)整理回収機構	40,000	"	期日物	無担保
計	65,000			

短期借入金

区分	借入先	金額	用途	担保
銀行借入金	(株)住友信託銀行	30,000	貸付資金	無担保
	(株)大和銀行	6,500	"	"
	(株)富士銀行	1,500	"	"
	(株)東京三菱銀行	1,000	"	"
	(株)新生銀行	1,000	"	"
	(株)京都銀行	500	"	"
	(株)静岡銀行	500	"	"
	(株)七十七銀行	500	"	"
	(株)千葉銀行	500	"	"
	(株)百五銀行	500	"	"
	(株)福岡銀行	500	"	"
	(株)中国銀行	500	"	"
	小計	43,500		
その他の短期借入金	農林中央金庫	7,000	貸付資金	株式及び公社債
	(株)だいこう証券ビジネス	5,000	"	株式
	日本証券金融(株)	552	"	無担保
	大阪証券外務員協会	125	"	"
	信金中央金庫	100	"	"
小計	12,777			
合計	56,277			

長期借入金

借入金	金額	用途	担保
第一生命保険(相)	500	貸付資金	無担保

コマーシャル・ペーパー

返済期限	用途	金額
平成14年 5月	貸付資金	8,000
" 6月	"	5,000
計		13,000

貸付有価証券代り金

区分	摘要	金額
貸借取引貸付有価証券代り金	野村証券(株)他	39,446
貸債券取引貸付有価証券代り金	クレディスイスファーストポストン証券他	203,989
その他の貸付有価証券代り金	野村証券(株)他	83,087
計		326,522

担保有価証券

区分	受入先	銘柄	株数または額面	金額
貸借取引貸付金担保有価証券	野村証券(株)他	マル八他	株式 57百万株	37,273
貸借取引担保金代用有価証券	"	利付国債他	債券額面 3,070百万円	3,378
		日経225	受益証券 60千口	669
		日本水産他	株式 63百万株	39,588
計			債券額面 3,070百万円 受益証券 60千口 株式 120百万株	80,911

借入有価証券

借入先	銘柄	金額	備考
日本証券業協会	利付国庫債券	195,500	債券借入分
日証金信託銀行(株)他	武富士他	218,876	貸借取引貸株超過株券借入他
クレディスイスファーストポストン証券他	利付国庫債券	200,700	債券貸借の仲介業務に伴う借入分
計		615,076	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	4月1日から3ヵ月以内	
株主名簿閉鎖の期間	(注)	基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日		
		1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部		
	代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス		
	取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部		
	代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス		
	取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	大阪市において発行される産業経済新聞			
株主に対する特典	なし			

(注) 株主名簿閉鎖(毎年4月1日から4月30日まで)を行わないことに変更しました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第87期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第88期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成13年10月29日
平成14年1月28日 | 平成14年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成14年1月29日
平成14年4月28日 | 平成14年5月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。